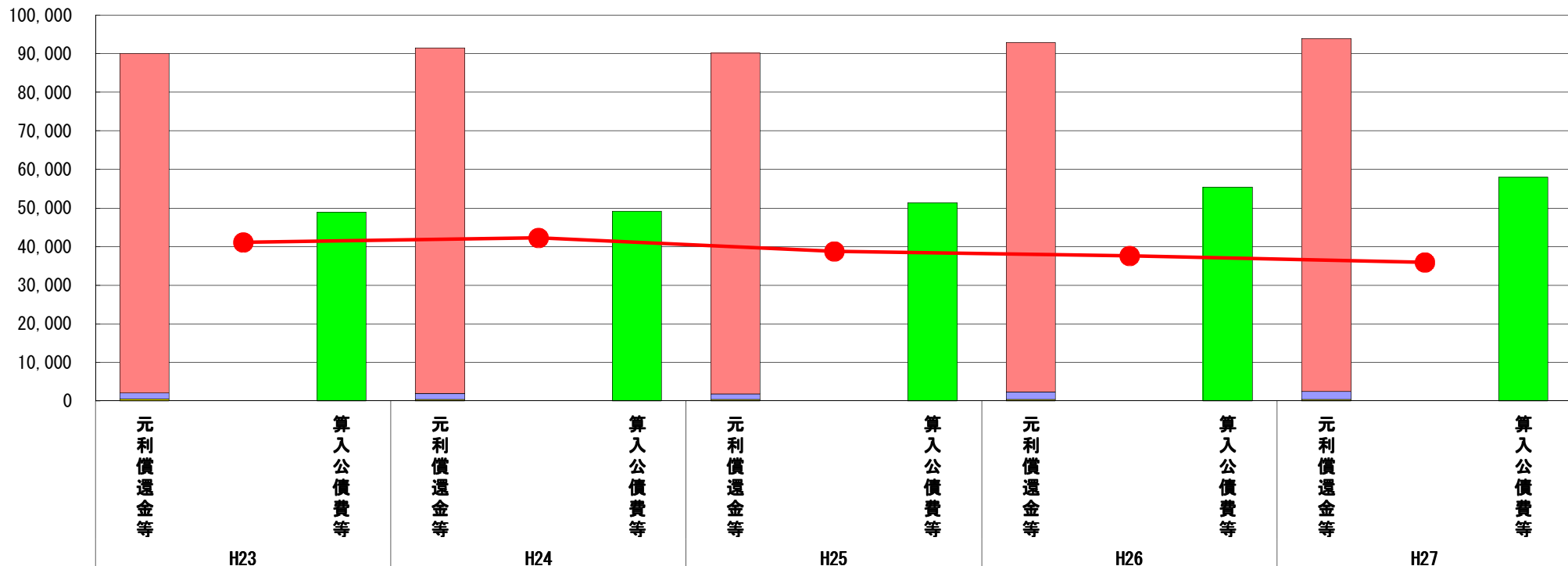


# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

愛媛県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		87,929	89,442	88,359	90,662	91,493
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,600	1,557	1,392	1,932	2,113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		446	403	376	344	335
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		48,851	49,143	51,335	55,385	57,987
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		41,124	42,259	38,792	37,553	35,954

## 分析欄

過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還がピークを越えたことや、長期金利が低水準で推移し、低利の地方債の割合が上がっていることから、元利償還金は減少傾向にあったが、近年は概ね横ばい傾向となっている。27年度は、26年度と同様に、過去に借り入れた銀行等引受債の元金償還開始などにより増加した。  
 今後も、交付税措置のある地方債の優先活用や公債費の平準化により、公債費負担の軽減に努める。